

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩崎 治雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部市場情報室長

(氏名) 橋本 敏行

TEL 03-3242-7641

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,320	△6.4	40	△64.7	62	△62.2	29	△69.5
21年3月期第1四半期	6,752	—	115	—	165	—	96	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	0.81	—	
21年3月期第1四半期	2.62	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	40,066	23,666	59.1	649.02
21年3月期	43,061	23,871	55.4	654.62

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 23,666百万円 21年3月期 23,871百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,400	△12.3	140	△73.0	180	△69.9	40	△87.0	1.10
通期	30,700	△4.4	740	△52.0	810	△51.8	230	△74.4	6.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 40,000,000株 21年3月期 40,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 3,534,037株 21年3月期 3,533,325株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 36,466,580株 21年3月期第1四半期 36,929,109株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月15日発表の連結業績予想を修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注)詳細は3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、混乱していた金融・資本市場に沈静化の動きが見受けられ、輸出、鉱工業生産の一部に持ち直しの兆しが現れ始めたものの、企業収益、設備投資の減少に歯止めがかからず、所得・雇用環境も著しく悪化する等、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資は平成20年度補正予算の効果もありますが、依然として低水準で推移しており、加えて民間建設投資の柱となる住宅建設は大幅に減少するなど、経営環境はさらに厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは工事及び加工において質と生産性の向上に取り組み、賃貸においては、価格改善と拡販に注力いたしました。また、不良債権発生防止を図るため与信管理を重視した選別受注を押し進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は63億20百万円（前年同四半期比6.4%減）、連結営業利益は40百万円（前年同四半期比64.7%減）、連結経常利益は62百万円（前年同四半期比62.2%減）、連結四半期純利益は29百万円（前年同四半期比69.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は400億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億95百万円の減少となりました。その主な内訳は、流動資産において現金及び預金が4億98百万円減少、受取手形及び売掛金が17億28百万円減少、未成工事支出金が4億円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は163億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億90百万円の減少となりました。その主な内訳は、流動負債において支払手形及び買掛金が20億48百万円減少、未払法人税等が6億9百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は236億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億4百万円の減少となりました。その主な内訳は、利益剰余金が2億62百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇した59.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは△1億90百万円となりました。主な増加項目は売上債権の減少額17億28百万円、たな卸資産の減少額6億48百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額20億48百万円、法人税等の支払額6億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△78百万円となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出66百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2億30百万円となりました。主な減少項目は配当金の支払額1億95百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し、21億54百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、予想した範囲内です。第2四半期以降は、引き続き平成20年度補正予算の効果が期待されますが、波及する時期、規模等が不透明であり、他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成21年5月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等と一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高が442百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9百万円増加しております。

② 表示方法に関する事項の変更

前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「商品」に含めていた「建設資材」は、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「商品」に含まれる「建設資材」は12,883百万円であります。

前第1四半期連結会計期間における流動資産の「仕掛品」は、当第1四半期連結会計期間より「未成工事支出金」として掲記しております。

前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は59百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154	2,653
受取手形及び売掛金	11,685	13,414
商品	200	206
建設資材	14,782	15,023
未成工事支出金	1,288	1,689
貯蔵品	51	52
その他	477	566
貸倒引当金	△336	△378
流動資産合計	30,304	33,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,683	4,683
その他(純額)	2,283	2,388
有形固定資産合計	6,967	7,072
無形固定資産		
	44	24
投資その他の資産		
その他	2,962	2,973
貸倒引当金	△213	△237
投資その他の資産合計	2,748	2,736
固定資産合計	9,761	9,834
資産合計	40,066	43,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,602	10,651
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	102	137
未払法人税等	15	625
引当金	172	433
その他	2,062	1,898
流動負債合計	16,136	18,925
固定負債		
引当金	19	19
その他	243	245
固定負債合計	263	264
負債合計	16,399	19,189

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,548	15,810
自己株式	△792	△792
株主資本合計	23,587	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	21
評価・換算差額等合計	79	21
純資産合計	23,666	23,871
負債純資産合計	40,066	43,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,752	6,320
売上原価	5,441	5,106
売上総利益	1,310	1,214
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	464	464
賞与引当金繰入額	118	112
役員賞与引当金繰入額	5	4
退職給付費用	49	66
その他	557	525
販売費及び一般管理費合計	1,195	1,173
営業利益	115	40
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	24	0
受取地代家賃	33	32
その他	19	12
営業外収益合計	78	45
営業外費用		
支払利息	21	17
その他	7	6
営業外費用合計	28	23
経常利益	165	62
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	5	43
特別利益合計	17	44
特別損失		
固定資産売却損	6	1
投資有価証券評価損	—	30
その他	—	0
特別損失合計	6	32
税金等調整前四半期純利益	177	74
法人税、住民税及び事業税	7	8
法人税等調整額	73	36
法人税等合計	80	45
四半期純利益	96	29

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177	74
減価償却費	116	109
引当金の増減額 (△は減少)	△188	△327
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30
受取利息及び受取配当金	△25	△0
支払利息	21	17
売上債権の増減額 (△は増加)	806	1,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△516	648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△549	△2,048
その他	224	185
小計	59	419
利息及び配当金の受取額	32	9
利息の支払額	△21	△15
法人税等の支払額	△532	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△461	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39	△66
有形固定資産の売却による収入	42	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	—
その他	31	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	548	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34	△34
自己株式の取得による支出	△45	△0
配当金の支払額	△189	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	△230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182	△498
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,941	2,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

適格退職年金からの制度移行について

当社の退職給付制度は適格退職年金制度を採用しておりますが、平成21年10月1日をもって当該制度を確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度へ移行することについて、平成21年7月21日に社員との合意に達しました。なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は算定中であり、合理的に見積もることが困難であるため記載していません。